

ふるさとに対して自分が今できること

～白川町まちづくり実践～

岐阜県 白川町 鈴木 祐治



1. はじめに

1.1 背景

白川町は私の育った町でありふるさとである。友人、家族、思い出があり、自分の子供達にもずっと好きでいてほしい場所である。そんなふるさが 20 年先には消滅の危機に瀕している。現在、全国的に人口減少傾向であるが、その中でも特に本町は人口減少が加速しているとともに、少子化も急加速している。また、2014 年 5 月に日本創生会議から提言された「消滅可能性都市」では本町が岐阜県ワースト 1 位という結果であった。あくまで過去の推移から見た予測値であるが、現実はその予測値を上回るスピードで着実に消滅に近づきつつある。

そんな中、今回のリーダー塾は自身にとっていい機会であったと感じている。東京には多くの刺激や魅力があるが、白川町に普段からあるものがそこには無いことに改めて気づいた。それは自然であり、そこから採れる恵み、そして人との距離感である。これらは都会では手に入らないものであり、作ろうと思っても簡単に作れるものではないと感じた。これらの魅力を活かし白川町でしかできない地域づくりにつなげたいとも感じた。

人口減少や少子化といった課題に歯止めをかけることは難しいが、これから 10 年、20 年先を見据えたときに、本町の行政職員であり、本町がふるさとである自分が先のような魅力も活かし、ふるさに対して、今何ができ、何が残せるのかという問いのもと本レポートを進める。

このレポートを進める前に、自身の置かれている状況についてまず説明したい。

私はこの町に生まれ、大学入学から 32 歳頃までの 10 年間を除いて、約 30 年間をこの町で過ごしてきた。現在は 6 歳と 4 歳の子を持つ 2 児の父親であり、両親は近くの実家で現在も生活している。他人と比較しても、特別地域愛が強い方ではないが、この地域が好きで、家や土地があり、両親がいて長男であったため、何となく実家を継ぐものだという想いが昔から私の中にあった。

そんな中、現在 4 歳の子が当時 2 歳で保育園に入園したが、同級生が 3 人しかいないことに衝撃を受けた。小学校へ進学すれば増えるのではと思ったが、現時点では進学しても同級生は 3 人のままの状態である。しかも女生徒は私の子のみという構成であった。

その結果、子供の学校生活をもっと人数（友達）の多い所で過ごさせてあげるため、本町から転出するという決断をした。当然この結論に至るまでに、夫婦間で何度も話し合い、多くの方の意見も聞き、悩み考えた。地域愛がさほど強くはないと言ったものの、やはり自分の好きなふるさとを離れるという選択をせざるを得ないことが非常に心苦しい。きっと過去にも、未来にも、同じような苦渋の決断をした方、する方がいると考えられ、自身と同じ

ような思いをする人達を少しでも減らしたい、そんな想いも含め本レポートに込めている。

1.2 研究の目的と方法

本研究では少子化対策のために自身の活動を踏まえ検討するが、今すぐそれを打開する方法を提言することは難しいと考える。むしろ、未来の白川町をどうしていくべきか、どうしていきたいかを地域住民とともに考え、ともに行動することが長期的に見た未来の白川町のためになると考える。他市町村と比較し、生活をする上で不便なことが多いこの地に住み続ける、住み続けたいと思えるようにするために何ができるのか。利便性を向上するために何かつくるといことは難しいが、それよりも今ある資源を使い「地域への愛着」を形成することで、この地に住みたい、戻ってきたいと思える地域づくりができるのではと考えた。

また、地域づくりを検討する上で欠かせないのが移住者であり、白川町でも 2015 年から 2021 年までの 6 年間で 90 世帯、175 人が入ってきている。いわゆる「よそ者」と呼ばれる人々の地域づくりにおける成功事例は全国各地にあり、その重要性は理解しつつも、本研究では移住施策を検討する前段階の、地域住民との関り方について検討を進めることをより重要と捉えているため、本レポートでは移住者施策については触れないこととした。

近年、「地域への愛着」形成については多くの自治体で重要な施策として掲げられている。長谷 (2013) や新里ら (2018) は、地域への愛着は地域づくりの要であり、住民が意欲的に行動するために重要なものであると位置づけている⁽¹⁾⁽²⁾。では、地域への愛着はどのように形成されるのか。引地ら (2009) は地域への愛着は地域に対する肯定的な認知、印象の上に育まれるとしており⁽³⁾、否定的な印象から愛着が生まれることは考えにくい。親が地域に対して否定的であれば、子供への印象はどうなるかと考えれば愛着を形成することは難しいかもしれない。では、白川町はどうであろうか。必ずしもすべての人が否定的ではないものの、人口が減少することで空き家や耕作放棄地が増え、魅力となるはずの自然が手つかずの荒地となっていることや、子供たちの声も聞こえなくなり、集落としての活気が無くなってきたことなどが起因し、肯定的な印象を持つことができなくなってしまっていないかという疑問が生じる。

そこで本研究では、白川町の中でも筆者の居住地である蘇原地区における少子化や人口減少という課題に住民とともに向き合い、そのための対策や活動方法を検討し、実践した結果を踏まえ、提言することを目的とする。

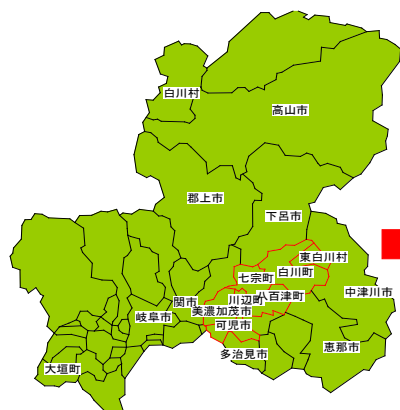


図 1 岐阜県における白川町及び近隣市町村の位置図(筆者作成)



図 2 各役場及び主要な病院、高等学校の位置関係図 (筆者作成)

1.3 構成

本レポートの構成は以下のとおりである。まず、第 2 章では当町の概要を紹介し、第 3 章では 1.1 で述べた研究の目的を達成するため、現状と課題を調査、そして自身の活動を含め検証する。その後、第 4 章でまとめ、第 5 章で提言を行う。

2. 白川町の概要

白川町は岐阜県の東部中濃に位置し、3 市 2 町 1 村と隣接している。1953 年から 1956 年にかけて 5 村が合併し、現在の白川町となっている。面積は約 237 平方キロメートル、うち約 87%を山林が占めている。可住面積は全体の約 5%程度である。主要産業は農林業で、農業ではお茶、夏秋トマト、水稻や大豆などの生産が盛んである。近年では、NPO 法人ゆうきハートネットを中心とした有機農業も盛んである。また、林業では地域銘柄材の東農ヒノキの産地としても知られている。

3. 現状と課題

3.1 分析

3.1.1 人口動態による分析

白川町の人口は 1960 年の 16,909 人をピークに減少が進み、2015 年には 8,392 人と半減した。今なお人口減少は加速しており、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いている。図 3 及び図 4 は近隣市町村の人口の推移を現したグラフである。これによると、美濃加茂市、可児市以外は人口減少し続けていることがわかる。特に白川町、七宗町、八百津町の人口減少が大きいという結果となっている。岐阜県人口問題研究会によると美濃加茂市、可児市は比較的愛知県へも近く、近隣市町村の受け入れ口ともなっているダム機能型の都市、愛知県通勤型の都市に位置づけられている⁽⁴⁾。近隣市町村はダム機能都市通勤圏型、もしくは自己完結型の市町村であるという位置づけである。前者も後者も川の流れと同じく、下流域へ向かって人が流れているが、後者はさらに上流部からの人の流れを留めることができていないのが現状である。

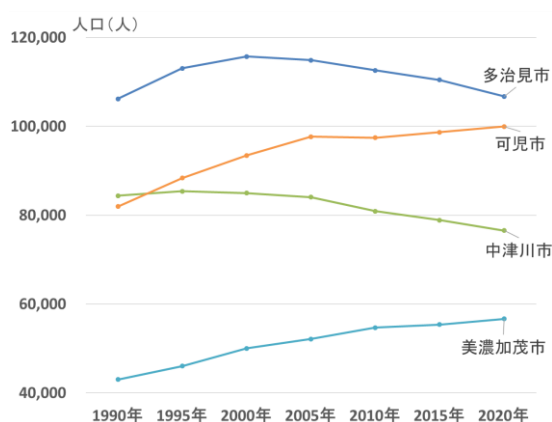


図 3 岐阜県加茂郡近郊の市別人口推移
(国勢調査人口統計より筆者作成)

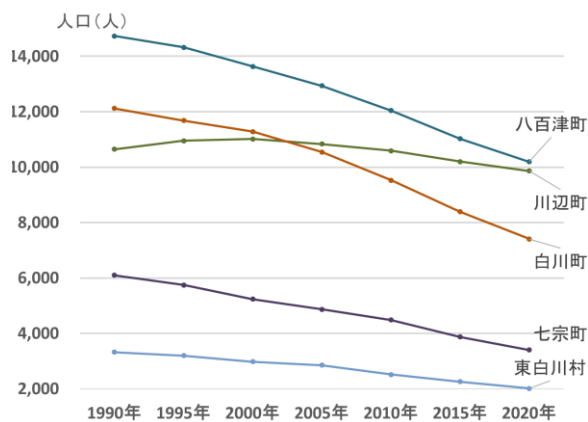


図 4 岐阜県加茂郡の町村別人口推移
(国勢調査人口統計より筆者作成)

白川町の年代ごとの人口動態を調査するため、世代を分けて人口増減の推移を図 5 で示し分析した。人生の節目であるライフイベントを「子育て世代」、「学生世代」、「就職世代」、「シニア世代」に区分し、その世代の人口増減から白川町の人口移動の傾向を分析する。なお、「子育て世代」については、中学入学前の子供と育てる親を 1 家族と捉え、双方の世代を「子育て世代」と定義した。「学生時代」は、町内における高校の有無や交通アクセスの利便性の関係から多くの人口流出を招いていると考えられる。「就職世代」は地域の安定的な就職機会があるのか分析できる。比較した美濃加茂市ではこの部分がプラスとなり、転入や U ターン現象が起きている。白川町では U ターンが少なくマイナス状態が続いている。「子育て世代」は子育てにふさわしい環境かどうかの分析ができる。この部分については、職業的な理由や子供の学業に起因することもあるが、近年、減少傾向が続いている。「シニア世代」は子供の手が離れ、セカンドライフを過ごす場所としての需要が分析できるが、近年、この部分については落ち着いている。

以上の分析から、白川町では一度町外へ転出した若者が U ターンしないことや、子育て世

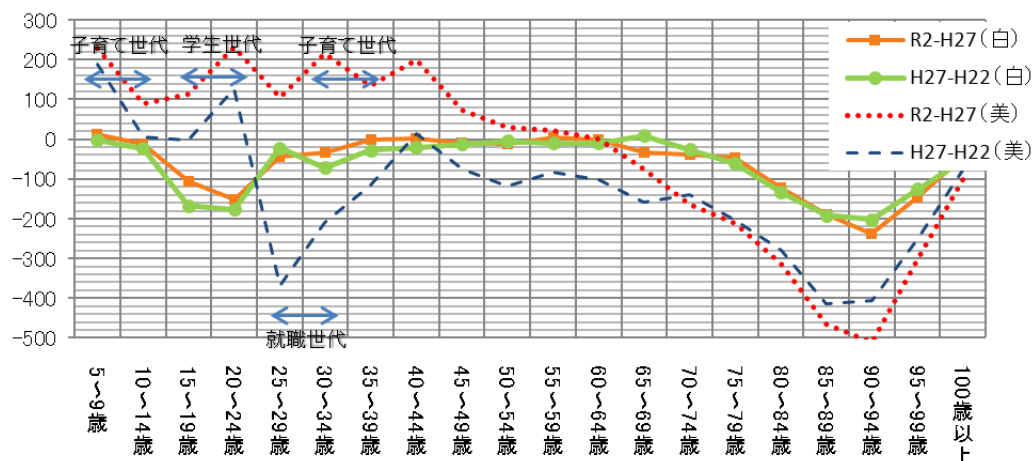


図 5 白川町及び美濃加茂市の 5 歳階級別コーホート分析（国勢調査人口統計より筆者作成）

代が社会的背景を理由に町外へ転出していくことが、人口減少の大きな課題であると考えられる。比較として、ダム機能型の都市として位置づけられる美濃加茂市も同様の分析をした結果、白川町とは違い、子育て世代から学生世代にかけて人口の流入が多いことがわかる。

3. 1. 2 社会的背景による分析

ここで、人口減少が進む白川町を含む近郊の市町村と人口増加が進む市との社会的背景の違いによる分析を行った。分析を行うにあたり、図 5 で美濃加茂市とのかい離が大きかった子育て世代、学生世代に対し分析を行うため、まずは自身の周りの保護者数名に簡単な聞き取りを行った結果を別紙参考資料に記載した。これによると、回答者の属性により差はあるものの、小学生までの子供を持つ親からは少子化に対する子供の生活環境に不安があること、聞き取ったすべての親に学校や病院までの距離に対する不安があることがわかった。そこで、子育て、学生世代で必須となる学校や病院について着目し、調査を行った。

調査を行った結果については表 1 のとおりである。小中学校はそれぞれの市町村で数校維持しているが、高等学校になると人口減少が進む町村には八百津町を除き、1 校もないと

いう結果であった。また、一番近い高校までの距離も 20 km から 30 km とかなり遠いことや、駅までの距離も遠いことがわかる。先の保護者への聞き取り内容から、距離が遠いため通学に係る子供の身体的、精神的負担や親の金銭的負担は切り離せない問題であるといえる。

学校と同様に人口減少が進む市町村では病院も少ないことがわかる。特に、夜間や休日の受け入れ可能な救急外来があるかどうかについては、小さな子供を育てるにあたり重要な生活要素である。白川町には救急外来を受ける病院があるが、小児科の専門医はおらず、結果的に美濃加茂市の病院へ行くケースが多い。これは子育てに限った問題ではない。自身の老後生活において距離という壁は大きな問題となる。聞き取りをした保護者の中にも車が無ければ生活できないなどの不安を口にする人は多かった。

もちろん、高等学校や病院は人口が少ないところよりも多いところに建設、開業されるのは必然であり、人口が少ない地域に新たにできる可能性は極めて少ない。このように、学校や病院の有無が人口減少の要因のすべてではないが、子供やその親にとって生活に欠かせないものであるが故にその影響は大きいと考えられ、居住地を選択する一つの要因となりえる物であることがわかる。

表 1 各市町村別の学校、駅及び病院までの距離関係（筆者作成）

	小学校 (校数)	中学校 (校数)	高等学校 (校数)※1	病院 (小児科) (院数)	病院 (救急外来) (院数)	高等学校・病院 までの距離 (km)※2	高等学校まで 必要な時間 (分)※3	駅	最寄駅まで の距離(km)
美濃加茂市	9	3	3	12	2	-	-	有	5km圏
可児市	12	6	3	25	3	-	-	有	5km圏
坂祝町	1	1	0	1	0	8	13分	有	5km圏
富加町	1	1	0	1	0	8	13分	-	-
川辺町	3	1	0	2	0	6	11分	有	5km圏
七宗町	2	2	0	2	0	14	19分	有	15km圏
八百津町	5	2	1	1	0	-	-	-	-
白川町	4	3	0	3	1	26	30分	有	30km圏
東白川村	1	1	0	1	0	42	47分	-	-

※1:私立含む ※2:各役場より美濃加茂高等学校・中部国際医療センター(美濃加茂市)の病院まで ※3:美濃加茂高等学校までかかる時間

3.1.3 アンケート(白川町 6 次総合計画策定に係る)による分析

白川町では、第 6 次総合計画策定(2021 年から 2030 年)に先立ち、2019 年 12 月に町民 1,000 人に対し意識調査のアンケートを行った。アンケートは 20 代以上の住民 1,000 人を年齢構成にて案分、抽出し郵送で行った。結果、回答者の約 7 割が 60 歳以上となり、年代

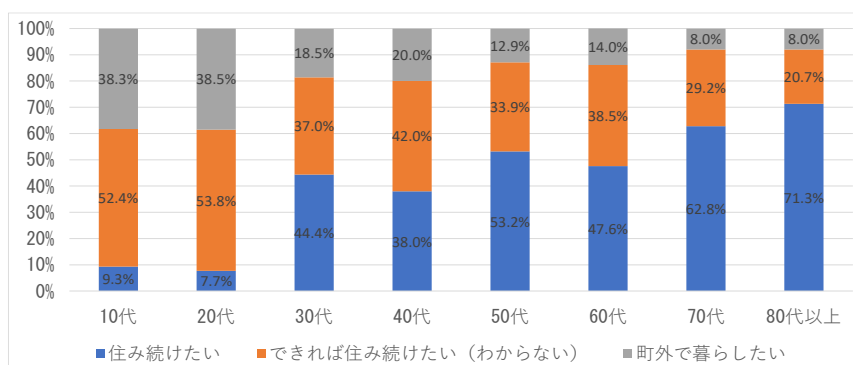


図 6 白川町における各年代の居住意向

(白川町第 6 次総合計画に係るアンケート結果より筆者作成)

にやや偏りがあるものの 513 件の有効回答を得ることができた。また、同時期に「白川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関わる意識調査を中高生 373 人に対して行っており、257 件の有効回答を得ているため、その結果も使用し分析を行った。

アンケートから町民の方の居住意向に対して分析を行った結果を図 6 に示す。ずっと白川町で住み続けたいかという質問に対し、「住み続けたい」と回答した 10 代、20 代は 10% 以下である。しかし、30 代になると 44.4% と一気に高くなり、さらに年代が上がるにつれその割合は高くなっている。逆に、「わからない」、「町外で暮らしたい」という回答については年代が上がるにつれて減っている。いずれも 20 代と 30 代との間に大きな差が存在しているのがわかる。年代が上がるにつれて「住み続けたい」と回答する方の割合が高くなることは、多くの文献でも確認できるが、居住年数と地域への愛着が関係していることがあるのではと考えられる。合わせて白川町では、家以外にも多くの土地を有しているケースが多いため、「住み続けたい」と回答した理由は、30 代を除いたどの年代も「土地や家があるから」という回答が一番多かった。次いで多かった理由は「土地に愛着があるから」であった。

3.1.4 分析のまとめ

白川町では高校、大学が無い場合ほとんどの子供たちが町外に進学する。その保護者も自身の今後の生活に不安を感じ、合わせて町外に出ていくケースが多い。地元に残って、高校へ通っていた子供も、大学進学や就職に合わせて町外へ転出することが多い。こうした状況が続くことで少子化や高齢化の影響も受け、人口減少が進んで地域の活力が減退し、住民の主体性自体も減退してしまうことが白川町にとって大きな問題として懸念される。

アンケート結果から「住み続けたい」と回答した子供が少ないことは課題であると考えられるが、「できれば住み続けたい」と回答している子供が過半数以上いるということもわかった。多感な時期であるため、外への興味があること自体は必ずしも悪いことではないが、この時期に、多くの地域の魅力を体験させてあげることもまた重要なことではないかと考える。

「町外で暮らしたい」と考えている子供に「住み続けたい」と思ってもらえるようにすることは難しいかもしれないが、「できれば住み続けたい」と考えている子供を少しでも「住み続けたい」と思ってもらえるようにすることはできるかもしれないと考えた。そして、それができる可能性が一番高いのは親であり、後藤ら (2021) の研究でも親の地域愛着が子供の地域愛着に影響を及ぼすことを示されている⁽⁵⁾。そこで、親がこの地域を魅力と感じ、それを誇りと捉えることができれば自然と子供達にもそれが伝わるのではないかと考えた。では、無いものをねだっても無いこの地で何をすべきか、どうしたら子供たちが白川町に住み続けたいと考えてくれるようになるのかを考えた。引地ら (2009) の先行研究を踏まえ、山本ら (2015) は地域への愛着形成のために必要な肯定的な印象を形成する段階の中で「人とのかかわり」、「くりかえしかかわる」ことの存在を明らかにしており⁽⁶⁾、この 2 つを地域の中で動かし続けることで、そこに関わる親も子供も地域に対する肯定的な印象を持ち、地域への愛着を持つことができ、住み続けたいと思う子供たちが増えてくるのではと考え、後述の活動を行うこととした。

3.2 実践による検証

3.2.1 組織設立

白川町の未来を今後どうしていきたいかを地域住民と考え、ともに活動するため、筆者のふるさとである白川町の中の蘇原地区で活動を行うこととした。

蘇原地区はもともと 3 つの村が合併してできた地区である。白川町の中でも人口が一番多く、子供の人数も多い地区である。また、一級河川である赤川や黒川の清流が流れており、その河川沿いに集落が存在し、山々に囲まれた自然豊かな土地である。

近年では急激に子供の人数が減少し、白川町の中で唯一保育園が 2 つある地区であったが、少子化により 1 つの保育園は数年後に閉園することが決まっている。

そんな蘇原地区で 10 年、20 年先に蘇原を残していくためになにができるか、今何をすべ

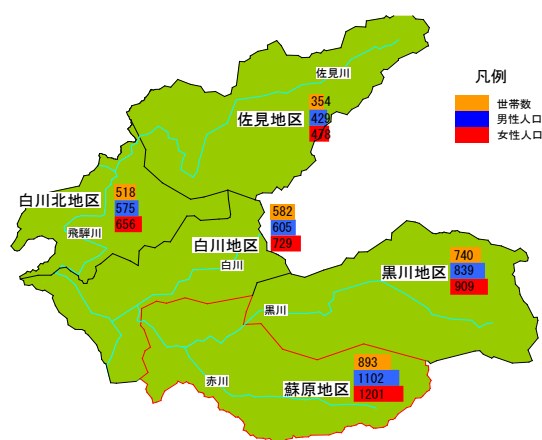


図 7 白川町各地区における世帯数及び人口
(白川町人口統計により筆者作成)

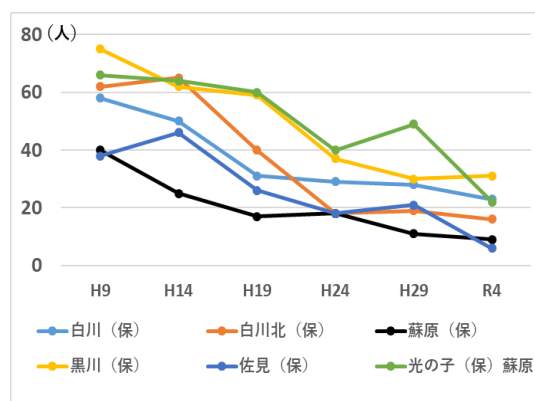


図 8 白川町各保育園児数の推移
(白川町数字で見る町の姿より筆者作成)

きなのかについて、住民であり移住施策に携わっている女性の方と、白川町に I ターンし起業した方に声をかけ、計 3 名でこの先の活動に対して話し合った。その結果、未来に蘇原を残していく、もしくは誇れる蘇原にするため「地域の子供たちに対する愛着形成を行うこと」、「そのためのメンバーを募ること」、「皆で地域の魅力を発掘し、資源に変えていくこと」の 3 つの案が出た。この内容をさらに深めるため、組織を設立し、定期的に話し合うこととなった。ここからは、自身も含め地域で賛同してもらえそうなメンバーを探し、合計 9 名（女性 2 名、男性 7 名）でソハラボという組織を設立するに至った。

3.2.2 組織の概要

2022 年 7 月に設立したこの組織の名称はソハラボである。これは筆者のふるさとが白川町の蘇原という地区であることや、地域の魅力的な「ヒト・モノ・コト」を研究・発信するという意味でつけられた。組織化した際に作った組織の目的としては①地域の魅力を発掘し、発信すること、②魅力を伝えるという活動を通じ、関わる人達の地



写真 1 ソハラボ打合せの様子

域への愛着形成を行うということである。メンバーは全員蘇原地区内の在住者で 30 代から 40 代である。当初 3 名の話し合いから始まったが、2023 年 2 月現在は 11 名で活動している。組織の原則は筆者の希望により、「楽しく、無理せず、助け合う」とした。活動内容としては地区の魅力を伝えるためのワークショップの開催、企画立案、話し合い、組織の運営や広告などを行うこととした。

3.2.3 組織の活動内容

設立後から 2023 年 2 月までに計 9 回の話し合いを行った。打合せではワークショップの企画、計画や新たな魅力の発掘のための情報交換が行われた。組織の原則に基づき、無理せず集まれるメンバーが都合のいい時間だけ集まる形をとったが、毎回 6 名から 8 名程度集まり話し合いが行われた。その結果、9 月と 12 月に 2 回のワークショップを開催することができた。

3.2.4 蘇原地区で行うトマト収穫体験（9 月 11 日）

蘇原地区に住む、小学 6 年生までの子供を対象としたワークショップを先着 20 名で募集したところ、35 名（保護者含む）の応募があった。当日は体調不良などによる急遽欠席があったものの 24 名の方が参加し、講師はソハラボのメンバーでもある、蘇原地区で起業した「そらいろ農園」の社長と農場長の 2 名に依頼した。

当日は収穫体験以外にもトマトやナスの簡単なクイズや、「そらいろ農園」の社長から、なぜ I ターンし、この地で起業したのかなどのお話も取り入れてもらった。また、農園での収穫後は地域散策をし、収穫したトマトを簡単な調理方法で食べてみる試食会も行った。

3.2.5 しめ縄づくり&餅つき体験（12 月 18 日）

第 2 回ワークショップでは餅つきとしめ縄づくりを企画。蘇原地区在住の家族を対象として先着 40 名で募集をかけたところ、54 名の応募があり、実際の参加は 52 名であった。講師は地域でしめ縄ができるお年寄り 5 名に依頼した。地域の中にある物にこだわり、しめ縄の材料やもち米などは生産者の方から寄付して頂いた。楽しむということも目的の一つではあったが、実際に地域の方に講師をしていただき、子供たちや親たちに昔の様子を伝えようという時間も作った。



写真 2 第 1 回ワークショップの様子



写真 3 第 2 回ワークショップの様子

3.2.6 活動の検証

計 2 回のワークショップでは参加した家族ごとにアンケートを行った。その内容については、別紙参考資料に記載した。この結果より、イベント内容に高評価をいただいたことは

今後の活動の士気にもつながり、素直にありがたいと感じた。中でも「楽しかった」、「子供が喜んでた」、「次回も参加させたい」という意見が多かったがこれは先の引地ら(2009)の肯定的な印象の一つになりえることではないだろうか。また、実際にこうしたイベントや行事は開催しようとする非常に労力がかかる。それゆえに高齢化が進む白川町でも多くの地域行事やイベントが無くなってきた。もちろんコロナ禍であることが拍車をかけていることも要因の一つであると考えられるが、この労力さえ除けば、今回のアンケート結果も含め、地域に住んでいる人々がそれを望んでいることが明白である。

ソハラボの活動はワークショップ開催に脚光が当たるが、先にも述べたとおり、企画運営を行うにあたりメンバーは月に1回程度集まって話し合いを行ってきた。このメンバーに対して参加者とは違う内容でアンケートを行った結果を別紙参考資料に示す。もともと蘇原地区が好きであろう人をメンバーとして声をかけているので、前向きな回答が多いが、この活動に関わることで今まで以上にこの地域に愛着を持つことができ、そして仲間ができたことで未来への希望が持てたなどの意見があった。また、組織のメンバーも設立当初は9人であったが2回目のワークショップの際には11人となった。後から入った方は筆者から声をかけたのではなく、自ら興味がある、一緒にやってみたいとの声をかけて頂きメンバーとなった。こうした広がりや活動は続ける限り、これからも起こっていくのではないかと考えられる。

この2回のワークショップを開催する際、蘇原地区内にチラシを配布し参加者を募ったが、活動後の広報として、ローカルテレビ、新聞各社、SNSでの発信を行った。それにより地域内はもとより、町内の他地域の方や町外にいる知り合いからも多くの温かい声をかけて頂いた。SNSでは町外の方からも参加したいとのメッセージを頂いた。ソハラボの活動とおし地域の魅力(ヒト・モノ・コト)を地域外へ発信し、それが評価されることで、この地域と魅力が自慢や誇りとしてこの地に住む大人や子供たちに伝わるのではないかと考える。

4. まとめ

本レポートでは白川町の現状分析を行い、これからの白川町のために何ができるかを、住民ともに活動を行いながら検証した。その中で関わった人たちや、その人たちが持つ技術や知識、地域に眠る資源などは、人口が減少しても無くなるものではなく、この地に存在し続けるものである。その資源を発掘し、磨いていく人々が地域を創る人であり魅力そのものであるとすれば、行政職員が必ずしも主役になる必要は無く、地域住民が主役となり活躍できる場を作っていくことや動機付けすることが行政職員として重要であると考えられる。

このことについては、第34期全国地域リーダー養成塾の第5回一般研修において、早稲田大学名誉教授の宮口氏が講義内で「行政の仕事は地域づくりのための人材発掘や人材育成が仕事である」と述べたことや、先駆的地域づくり現地調査で訪れた遠野市のNPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク会長の菊池氏も「地域活性化のために人づくり」に励んだと教えて頂いたことも踏まえ、地域づくりの核となる部分であると確信している。

そうして動機付けされた人材が、地域の軸となり、まわりを巻き込み地域が活性化するのではと考える。その実証として、自身の活動であるソハラボでは私一人の考えから多くの方

を巻き込み、蘇原地区に新たな魅力を創出する可能性ができたと考えられる。

今後もソハラボの活動を通じ、仲間や地域の人たちとこれから先の未来を語り、地域内外へ魅力を発信しながら、蘇原地区の魅力と誇りを醸成していきたい。

5. 提言

本レポートでは子供や子育て世代（20代から50代を指し、子供の有無は関係ない。以下「若い世代」とよぶ）を中心に分析、考察を行ってきた。これは、この世代がこれからの未来を担う人々であるという考えからである。もちろん、高齢者の方々の意見を聞くことは重要であるが、これからどうしたいかを考え、動くのは若い世代であるとする。本レポートで紹介したソハラボの活動からも、普段は口に出さないだけで、本町の置かれている状況に不安を感じる人や地域づくりに対する意見を持っている人が多くいることがわかった。そんな人たちが地域について自由に話し合い、行動を起こしやすくなるようにするための提言をする。

5.1 集まりやすい環境づくり

一つ目に若い世代が自地区のこれからの未来をどうしたいのか、どうしていくべきか等の話し合いがしやすい環境づくりを提言する。

本レポートで紹介したソハラボでは話し合いの際、実家に子供を預け、参加する方もいた。しかし、すべての人が同様に参加できるとは限らない。新たに参加をしようとする人にとって子供の預け先なども重要なポイントであると考えられる。また、話し合いは地区内にある移住交流サポートセンターのコワーキングスペースで行った。本町は図7のように5つの地区に分かれているが、こういったコワーキングスペースがある地区は蘇原地区を含め2地区しかない。各地区に役場の出張所があり、住民が部屋を借りることはできるが、若い世代はあまり利用しない。先の移住交流サポートセンターのコワーキングスペースはどこか温かく、懐かしい雰囲気を使いやすいことや、ドリンクなどもついているため、田舎のカフェのような雰囲気を使いやすい。

以上のことから出張所の若い世代の利用を促進するため、子供連れが利用、滞在しやすい雰囲気のいいスペースを作るとよいのではないかと考える。すでに、絵本などは置いてあるが、他にも勉強ができるスペースやおもちゃなどが設置してあるスペースが併設されていれば施設を利用してくれる若い世代も増え、新たな話し合いの機会も増えると考えられる。都会では民間も含め、上記のような若い世代が集まる空間が多々あり、そこから新たなコミュニティも増えている。既存の施設を使い、住民の利用率を上げるという目的があれば、それほど難しい話ではないと考える。

5.2 動ける人材の育成

二つ目は人材育成についてである。第27期地域リーダー養成塾の卒業生で本町職員である安江もレポートにおいて「白川人（JIN）の育成」を提言している。これは白川町総合戦略の中の柱の一つでもある。白川人は町民だけと捉えがちであるが、筆者は白川に愛着を持ち、関わり続けるすべての人であると考え、その育成に必要なものは地域の中にあるヒト・モノ・コトの魅力であると考えられる。しかし、その魅力もそこにいる人たちが魅力と捉えてい

ないことが多く、まずはこの魅力を再発見、発掘するところから始めるべきだと考える。実際にソハラボの話し合いの中で新たな魅力の発見や再認識がたくさん生まれた。これは、地域の人でもあるソハラボのメンバーと語り合ったからこそその発見、再認識であり、その機会が無ければ見落としていた魅力である。また、その魅力を人に伝えることで、伝えられた人や伝えた人も、より地域に対し愛着が生まれ、白川人としての誇りを持つことができると考える。そして、その魅力を町外の人たちへ発信、共有することで多くの白川人を生むきっかけにもなり、これらの繰り返しが人材の育成と発掘につながるのではないかと考える。

そのため、まずは 5 つの地区ごとに若い世代を中心に話し合いの場を持つことを提案したい。もちろん、その際に地区の住民でもある職員は主業務と外れていてもぜひ参加していただき、地域にある魅力について考えて頂きたい。きっと、地域で同じことを考えている仲間がいるはずである。負担も大きい新たな地域の魅力（ヒト）に気づき、地域の中で軸となる人材が発掘できるのではと考える。

最後となったが、提言の 5.2 については話し合いを開き、参加することが目的ではなく、その先の行動が重要であると考えている。ソハラボを組織する際、細かいプランは無かったものの、仲間の後押しもあり「とにかく、まずやってみる」の手探りで始まった。現在は皆が喜んでいる姿を見て、声を聴くことにより、技術が進歩し、リモートで何でもできるこんな時代だからこそ、田舎の良さを生かし、住民と地域に面と向きあい話し合うことが重要だと感じている。今後も蘇原地区ならではの新しい魅力の創出をし、ずっと関わり続けていきたい。

【参考・引用文献・ウェブデータサイト等】

- (1)長谷起世子(2013)「地域への定住と愛着心からみるまちづくりに関する研究～A市C地区における住民に意識分析～」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要 Vol. 17-1, pp51-60』関西福祉大学社会福祉学部研究会
- (2)新里早映・中島正裕・安藤光義(2018)「農村地域における住民の地域愛着に及ぼす影響分析-山口県長門市俵山地区を事例として-」『農村計画学会誌 Vol. 37, pp. 224-229』農林統計協会
- (3)引地博之・青木俊明・大淵憲一(2009)「地域に対する愛着の形成機構-物理的環境と社旗的環境の影響-」『土木学会論文学会集 D, Vol. 65, No. 2, pp. 101-110』公益社団法人 土木学会
- (4)岐阜県人口問題研究会(2009)「中間報告」岐阜県ホームページ(閲覧日:2022.6.5)
- (5)後藤彩巴・中本絢子・杉並璃子(2021)「親の地域愛着が子どもの地域愛着に与える影響とその構成要因～奈良県御所市を事例に～」『「政策フォーラム 2021」発表論文』ISFJ 日本政策学生会議
- (6)山本銀兵・加納誠司(2015)「地域への愛着形成過程に関する一考察-「町探検」の実践分析を通して-」『教職キャリアセンター紀要 Vol. 1 pp17-25』愛知教育大学